

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年2月14日

【四半期会計期間】 第66期第2四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

【会社名】 株式会社壽屋

【英訳名】 KOTOBUKIYA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清水 一行

【本店の所在の場所】 東京都立川市緑町4番地5

【電話番号】 042 - 522 - 9810 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 村岡 幸広

【最寄りの連絡場所】 東京都立川市緑町4番地5

【電話番号】 042 - 522 - 9810 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 村岡 幸広

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第65期 第2四半期 累計期間	第66期 第2四半期 累計期間	第65期
会計期間		自 2017年7月1日 至 2017年12月31日	自 2018年7月1日 至 2018年12月31日	自 2017年7月1日 至 2018年6月30日
売上高	(千円)	4,702,384	4,130,227	8,811,714
経常利益	(千円)	356,286	54,813	615,676
四半期(当期)純利益	(千円)	242,097	33,466	419,887
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	426,425	440,458	434,590
発行済株式総数	(株)	2,698,500	2,748,000	2,727,300
純資産額	(千円)	2,637,173	2,794,578	2,831,292
総資産額	(千円)	8,162,577	7,657,910	7,772,803
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	94.75	12.20	159.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	90.29	11.87	152.64
1株当たり配当額	(円)	-	-	30
自己資本比率	(%)	32.3	36.5	36.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	243,670	459,076	1,057,135
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	400,320	464,464	781,904
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	409,430	80,514	23,897
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	464,851	377,095	467,832

回次		第65期 第2四半期 会計期間	第66期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	45.60	43.99

- (注) 1 . 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 . 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 . 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 4 . 2017年7月21日付で普通株式1株につき3株の分割を行っておりますが、第65期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算出しております。
- 5 . 当社は2017年9月26日付で東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場したため、第65期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新規上場日から前第2四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続きましたが、米国をはじめとする政策の変更、アジアの経済動向、大規模な自然災害の発生、今後の消費税率引上げ等により依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社は世界各国の顧客ニーズに合わせた魅力ある新製品開発を行うと共に、自社IP（Intellectual Property：キャラクターなどの知的財産）による製品開発に特に注力してまいりました。

卸売販売につきましては、国内市場では2018年10月に大好評配信中のソーシャルゲーム「アリス・ギア・アイギス」と「メガミデバイス」のコラボレーション、トップアクトレスの「吾妻 楓（あがつま かえで）」をメガミデバイス仕様でプラモデル化し、反響を呼び、業績に貢献致しました。また「初音ミク」と「フレームアームズ・ガール」のコラボレーション、「フレームミュージック・ガール 初音ミク」としてプラモデル化、2017年4月放映したTVアニメ「フレームアームズ・ガール」に新規カットが追加された総集編「フレームアームズ・ガール～きゃっきゃうふふなワンダーランド」が2019年6月に新宿バルト9他に劇場公開することが決定し、「フレームアームズ・ガール」関連商品が堅調に推移しました。また新たな自社IPとして2018年11月に女性向けオリジナルキャラクタープロジェクト「Character Creation Lab.」を発表し、今後の商品化やライセンス事業について順次展開する予定です。他社IP製品については、ソーシャルゲーム「Fate/Grand Order」の人気によりフィギュア「セイバー/アルトリア・ペンドラゴン〔オルタ〕」を発売し、好評を得ました。

海外市場では、2018年7月に北米最大のアニメ・コンベンションの一つとして10万人以上を動員するイベント「アニメエキスポ2018」に出展。また世界最大のコミック、アニメ、映画等のポップカルチャーに関するコンベンションとして開催される「Comic-Con International」の中で最も多い動員を誇り、歴史と格式の高い祭典の一つである「サンディエゴ・コミックコンベンション」に出展し、会場限定品をはじめとした物販コーナー、最新フィギュア・キャラクターグッズの展示、撮影スポットなどを用意し、盛況な結果となり、今後の海外展開に期待を抱かせました。2018年11月には東南アジア最大規模のアニメイベント「C3 AFA SINGAPORE 2018」に出展。「フレームアームズ・ガール」のトークショーとミニライブを実施、関連商品を販売しました。また自社IP製品の「メガミデバイス」シリーズは引き続きアジアを中心に好評を得ており、地域ごとのローカライズ活動に注力してまいりました。

直営店舗、ECサイトによる小売販売につきましては、「ガールズ&パンツァー」シリーズの直営店限定商品が好調に推移、また、直営店舗では2018年11月に「キューポッシュ」シリーズ発売5周年を記念して開催されたイベント「キューポッシュ5さい生誕祭」が盛況な結果となり、シリーズ関連商品が好調に推移しました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、自社IP製品の上記取組みを積極的に行いましたが、前年同期におけるアニメ「フレームアームズ・ガール」関連商品の売上には及ばず、売上高は4,130,227千円(前年同期比12.2%減)、営業利益は78,371千円(前年同期比80.6%減)、経常利益は54,813千円(前年同期比84.6%減)、四半期純利益33,466千円(前年同期比86.2%減)となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は7,657,910千円となり、前事業年度末に比べ114,892千円(1.5%)の減少となりました。

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は3,739,770千円で、前事業年度末に比べ130,639千円(3.4%)減少しております。売掛金の減少56,824千円、商品及び製品の減少56,609千円があったことが主な要因であります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は3,918,139千円で、前事業年度末に比べ15,747千円(0.4%)増加しております。建物の減少60,606千円があった一方で、その他に含まれる金型の増加70,757千円、無形固定資産の増加7,449千円があったことが主な要因であります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は1,616,200千円で、前事業年度末に比べ63,369千円(3.8%)減少しております。買掛金の増加63,446千円があった一方で、未払法人税等の減少114,457千円があったことが主な要因であります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は3,247,131千円で、前事業年度末に比べ14,808千円(0.5%)減少しております。長期借入金の減少33,617千円が主な要因であります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は2,794,578千円で、前事業年度末に比べ36,714千円(1.3%)減少しております。四半期純利益33,466千円を計上した一方で、配当金の支払い181,819千円により利益剰余金が減少したことが主な要因であります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比べ90,736千円減少し、377,095千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費384,816千円、仕入債務63,446千円による資金の増加を主な要因として、459,076千円の収入となりました(前年同期は243,670千円の収入)。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出352,575千円による資金の減少を主な要因として、464,464千円の支出となりました(前年同期は400,320千円の支出)。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額81,529千円による資金の減少を主な要因として80,514千円の支出となりました(前年同期は409,430千円の収入)。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,200,000
計	7,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,748,000	2,748,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	2,748,000	2,748,000		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2019年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日 (注)	3,300	2,748,000	935	440,458	935	402,958

(注) ストック・オプションの行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2018年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
清水 一行	東京都東大和市	426,600	15.52
株式会社立飛ホールディングス	東京都立川市栄町6-1	300,000	10.91
清水 浩代	東京都東大和市	207,000	7.53
壽屋社員持株会	東京都立川市緑町4番地5	139,200	5.06
多摩信用金庫	東京都立川市曙町2-8-28	120,000	4.36
西武信用金庫	東京都中野区中野2-29-10	120,000	4.36
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	60,000	2.18
株式会社山梨中央銀行	山梨県甲府市丸の内1-20-8	60,000	2.18
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2-10-17	60,000	2.18
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	60,000	2.18
Monex Boom Securities(H.K.) Limited-Clients' Account (常任代理人 マネックス証券株式会社)	25/F.,AIA Tower,183 Electric Road, North Point,Hong Kong	60,000	2.18
DBS BANK LTD. 700104 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	6 SHENTON WAY DBS BUILDING TOWER ONE SINGAPORE 068809	60,000	2.18
計	-	1,672,800	60.87

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,746,700	27,467	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 また、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,300		
発行済株式総数	2,748,000		
総株主の議決権		27,467	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の保有の自己株式47株が含まれております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社壽屋	東京都立川市緑町4番地5				
計					

(注) 単元未満株式の買取請求による取得に伴い、当第2四半期会計期間末現在の自己株式数は47株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第2四半期累計期間(2018年7月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,492,016	1,473,356
売掛金	1,077,627	1,020,802
商品及び製品	588,540	531,930
未着品	27,616	94,779
仕掛品	290,556	261,575
貯蔵品	5,484	5,262
その他	481,398	444,893
貸倒引当金	92,830	92,830
流動資産合計	3,870,410	3,739,770
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,215,658	2,155,051
土地	708,408	708,408
その他(純額)	403,454	466,959
有形固定資産合計	3,327,520	3,330,419
無形固定資産	101,837	109,287
投資その他の資産	473,034	478,432
固定資産合計	3,902,392	3,918,139
資産合計	7,772,803	7,657,910
負債の部		
流動負債		
買掛金	332,555	396,001
短期借入金	400,000	400,000
未払法人税等	135,090	20,633
賞与引当金	47,588	25,633
ポイント引当金	81,602	82,256
その他	682,732	691,675
流動負債合計	1,679,569	1,616,200
固定負債		
長期借入金	2,926,609	2,892,992
退職給付引当金	88,686	92,707
役員退職慰労引当金	195,650	200,450
資産除去債務	15,112	20,177
その他	35,883	40,804
固定負債合計	3,261,940	3,247,131
負債合計	4,941,510	4,863,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	434,590	440,458
資本剰余金	397,090	402,958
利益剰余金	1,999,612	1,951,259
自己株式	-	98
株主資本合計	2,831,292	2,794,578
純資産合計	2,831,292	2,794,578
負債純資産合計	7,772,803	7,657,910

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
売上高	4,702,384	4,130,227
売上原価	2,969,930	2,803,858
売上総利益	1,732,454	1,326,368
販売費及び一般管理費	1,327,679	1,247,997
営業利益	404,775	78,371
営業外収益		
受取利息	203	242
受取手数料	1,055	683
保険解約返戻金	390	457
その他	960	795
営業外収益合計	2,610	2,179
営業外費用		
支払利息	23,576	21,336
株式公開費用	13,200	-
株式交付費	6,409	-
為替差損	3,962	4,030
その他	3,950	369
営業外費用合計	51,098	25,736
経常利益	356,286	54,813
税引前四半期純利益	356,286	54,813
法人税、住民税及び事業税	142,592	13,287
法人税等調整額	28,403	8,060
法人税等合計	114,188	21,347
四半期純利益	242,097	33,466

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	356,286	54,813
減価償却費	472,060	384,816
賞与引当金の増減額(は減少)	1,985	21,954
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,090	4,021
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,700	4,800
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,460	-
ポイント引当金の増減額(は減少)	32,155	653
受取利息及び受取配当金	203	242
支払利息	23,576	21,336
為替差損益(は益)	6,652	4,472
株式交付費	6,409	-
売上債権の増減額(は増加)	291,303	56,824
たな卸資産の増減額(は増加)	188,322	18,649
仕入債務の増減額(は減少)	74,378	63,446
その他	114,455	8,452
小計	379,549	600,090
利息及び配当金の受取額	230	274
利息の支払額	23,707	21,309
法人税等の支払額	112,402	119,979
営業活動によるキャッシュ・フロー	243,670	459,076
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	748,241	1,260,263
定期預金の払戻による収入	678,168	1,188,187
有形固定資産の取得による支出	317,858	352,575
無形固定資産の取得による支出	3,720	25,654
その他	8,668	14,158
投資活動によるキャッシュ・フロー	400,320	464,464
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	100,000
短期借入金の返済による支出	200,000	100,000
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	256,261	200,623
社債の償還による支出	40,000	10,000
株式の発行による収入	546,440	11,736
自己株式の取得による支出	-	98
配当金の支払額	40,749	81,529
財務活動によるキャッシュ・フロー	409,430	80,514
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,652	4,835
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	246,128	90,736
現金及び現金同等物の期首残高	218,723	467,832
現金及び現金同等物の四半期末残高	464,851	377,095

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
給与手当	312,284 千円	310,896 千円
退職給付費用	12,369 "	11,450 "
賞与引当金繰入額	40,699 "	22,989 "
役員退職慰労引当金繰入額	4,700 "	4,800 "
ポイント引当金繰入額	32,155 "	653 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
現金及び預金	1,417,011千円	1,473,356千円
預入期間が3か月を超える定期預金	952,159千円	1,096,260千円
現金及び現金同等物	464,851千円	377,095千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年9月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	40,749	51	2017年6月30日	2017年9月29日

(注)2017年7月21日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2017年9月26日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場に上場いたしました。株式上場にあたり、2017年9月25日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株発行300,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ276,000千円増加しております。またストック・オプションの行使1,500株により資本金及び資本準備金がそれぞれ425千円増加しております。

この結果、当第2四半期会計期間末において資本金が426,425千円、資本剰余金が388,925千円となっております。

当第2四半期累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	81,819	30	2018年6月30日	2018年9月28日

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の報告セグメントはホビー関連品製造販売事業のみの単一であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	94円75銭	12円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	242,097	33,466
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	242,097	33,466
普通株式の期中平均株式数(株)	2,555,184	2,742,748
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	90円29銭	11円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	126,143	76,309
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 当社は、2017年7月21日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

2. 当社は、2017年9月26日付で東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場に上場したため、前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から前第2四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、2019年2月13日開催の取締役会において、会社法165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1．自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行するため

2．取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(2) 取得し得る株式の総数

80,000株（上限）

(3) 株式の取得価額の総額

120,000千円（上限）

(4) 取得期間

2019年2月14日～2019年12月20日

(5) 取得方法

東京証券取引所における市場買付

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月14日

株式会社壽屋
取締役会 御中

E Y新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 栄一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大野 祐平

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社壽屋の2018年7月1日から2019年6月30日までの第66期事業年度の第2四半期会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第2四半期累計期間(2018年7月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社壽屋の2018年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。